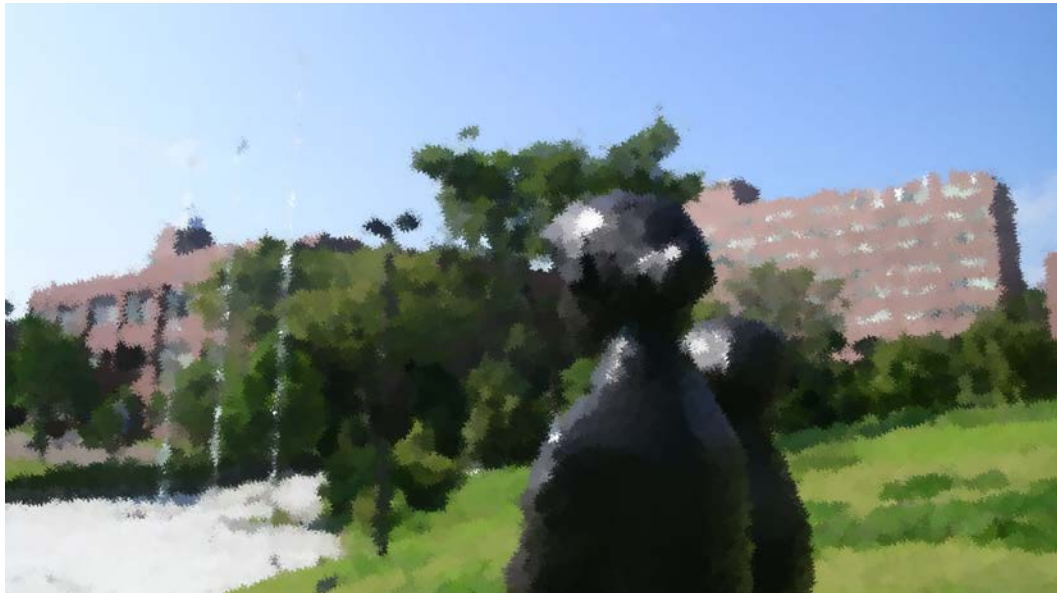


# 財務要覧

平成27事業年度

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)



# 『財務要覧』について

この『要覧』は、平成27年度財務諸表をわかりやすく解説するために、本学の活動の一部を財務の視点から取りまとめた『財務レポート2016』の要点を「教育」「研究」等の活動区分に整理し、広く一般にご理解いただけるように編集したものです。

本編『財務レポート2016』と併せてご覧ください。

国立大学法人上越教育大学

『平成27年度財務諸表』 『財務レポート2016』 へリンク  
参照URL：<http://www.iuen.ac.jp/050about/070koukai/050admindoc/zaim/>

## 目 次

### 1頁 [教育に関する財務データ](#)

学生1人当たり教育経費  
教育経費の推移  
学生支援の取組

### 2頁 [研究に関する財務データ](#)

教員1人当たり研究経費  
研究経費の推移  
研究実施体制に関する取組

### 3頁 [教職員に関する財務データ](#)

人件費の概要  
一般管理費の概要

### 4頁 [外部資金の獲得の取組](#)

科学研究費助成事業の取組  
受託研究・受託事業等の概要

### 5頁 [社会との連携や社会貢献](#)

東日本大震災への支援  
教員免許状更新講習  
地域との連携事業  
教員研修モデルカリキュラム開発プログラム

### 6頁 [国民の皆様の負担額](#)

運営費交付金  
施設整備費  
国民の皆様に負担いただいているコスト

※ 上記の[青字](#)をクリックするとリンク先に移動します。  
なお、各ページの万円単位の表記は、一部を除き百万円未満の端数を四捨五入しています。

# 教育に関する財務データ

教育経費

71,900万円

(対前年度比 15,000万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

主な減少要因としては、前年度には音楽棟改修工事に伴う経費(148百万円)が含まれていることが挙げられます。

## 学生1人当たり教育経費

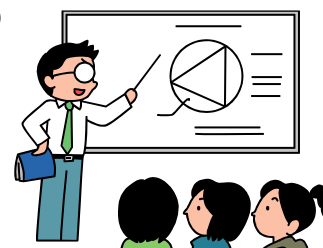
(附属学校園の生徒・児童を除く。)

○年間授業料 535,800円

2,056,425円

(前年度72,240円 3.4%減)

前年度には当該年度限りの音楽棟改修(148百万円)等が含まれているため、教育経費の比率が減少しております。



教育経費は、学生の皆さんから負担いただいている授業料と不足額は国からの運営費交付金等によって賄われています。

	平成26年度	平成27年度
学生1人当たり教育経費	2,128,665円	2,056,425円
教育経費 ※1	740,125,013円	538,529,634円
教育研究支援経費 ※2	127,267,337円	113,843,194円
教員人件費 ※3	1,931,801,657円	1,992,189,727円
学生数(大学)	1,315人	1,286人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

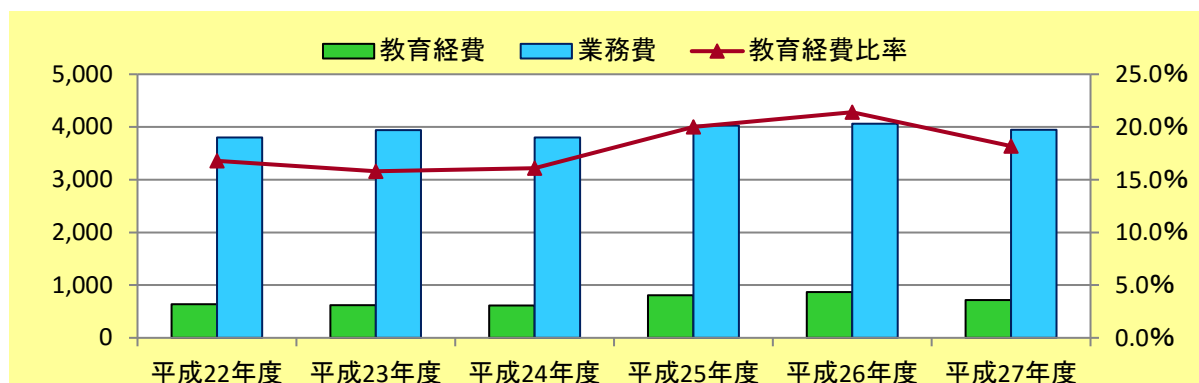
※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

## 教育経費の推移

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育経費	640	621	613	806	869	719
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
教育経費比率	16.8%	15.8%	16.1%	20.0%	21.4%	18.2%



## 学生支援の取組

### ☆ 奨学金制度

本学独自の給付型奨学金制度「くびきの奨学金」があります。

平成27年度は34人の学生に奨学金を給付しました。

支給総額：230万円（1人当たり5万円～8万円）

### ☆ 施設整備

福利厚生施設や学生宿舎の居住環境に関する学生のニーズを把握した上で、大学会館の設備更新や学生宿舎の内装・トイレ改修などの整備・充実を図っています。

[目次へ戻る](#)

# 研究に関する財務データ

研究経費

10,300万円

(対前年度比 3,000万円の減)

研究活動に要する経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)  
 教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

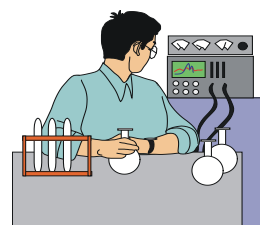
主な減少要因としては、教育研究経費において大学改革等の対応による教育経費への支出増加が挙げられます。

## 教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,315,216円  
 (前年度 196,641円 13%減)  
 前年度と比較して、教員配分予算の用途が大学改革等に伴う教育経費を目的とした支出が増加した影響により、研究経費が減少しております。



	平成26年度	平成27年度
教員1人当たり研究経費	1,511,857円	1,315,216円
研究経費(大学)※1	128,597,531円	101,585,356円
科学研究費助成事業(大学教員)	85,139,382円	78,167,952円
教育研究支援経費(大学)※2	22,112,839円	21,474,773円
教員数(大学)	156人	153人

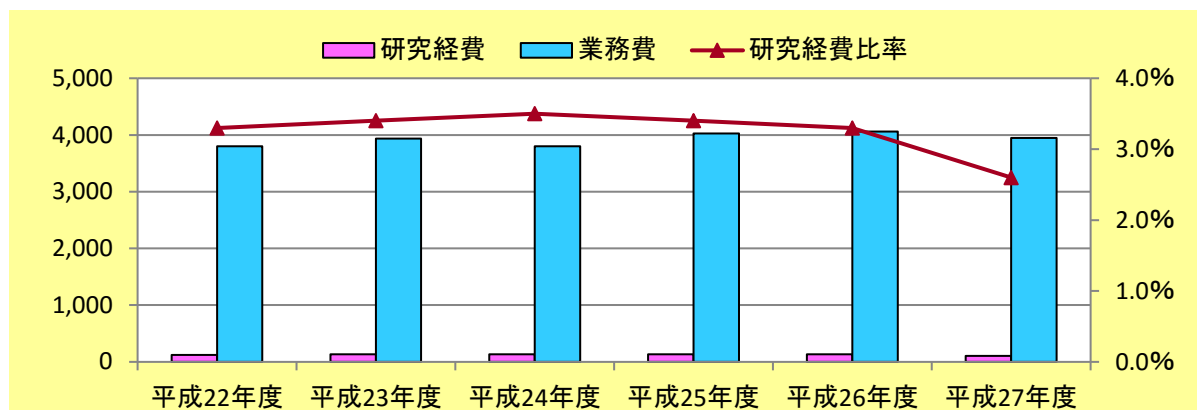
※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

## 研究経費の推移

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
研究経費	125	133	135	136	133	103
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
研究経費比率	3.3%	3.4%	3.5%	3.4%	3.3%	2.6%



## 研究実施体制に関する取組

特別プロジェクト「教師の専門職化をフォローする研修体制の構築—学校、教育委員会、大学連携による教員研修システムの開発—」(平成25~27年度)を新潟県教育委員会等と連携し、インターネットでの動画配信により、意欲のある教員が地理的条件や時間による制約を受けることなく研修を受講できるようにし、大学と教育委員会が連携して研修成果を評価するシステムを開発しました。

[目次へ戻る](#)

# 教職員に関する財務データ

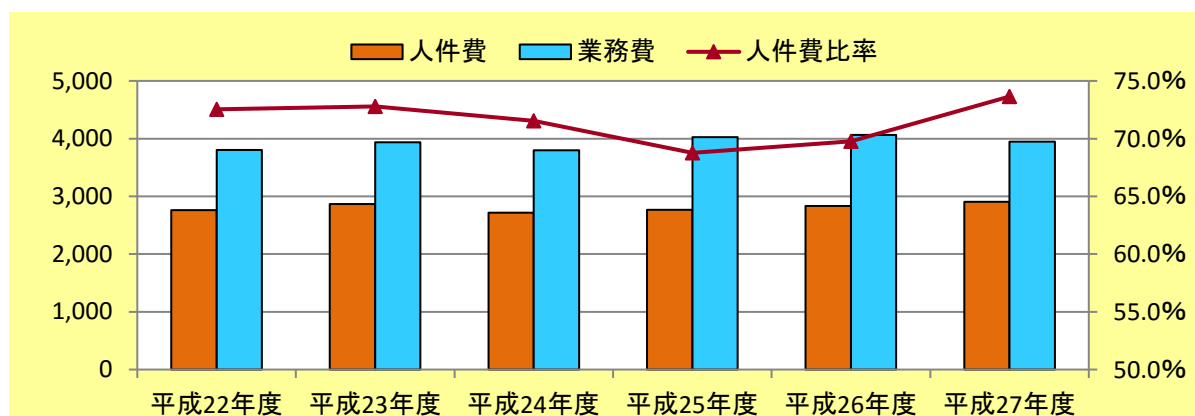
## 人件費の概要

役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

前年度との比較としては、人件費については人事院勧告及び法定福利費の増加により支出が増加（25百万円）し、教職員の定年退職等による退職手当が増加（48百万円）したことにより、役職員に係る人件費全体で73百万円(2.5%)の増加となっております。

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	2,759	2,866	2,719	2,770	2,835	2,907
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
人件費比率	72.6%	72.8%	71.5%	68.8%	69.8%	73.7%



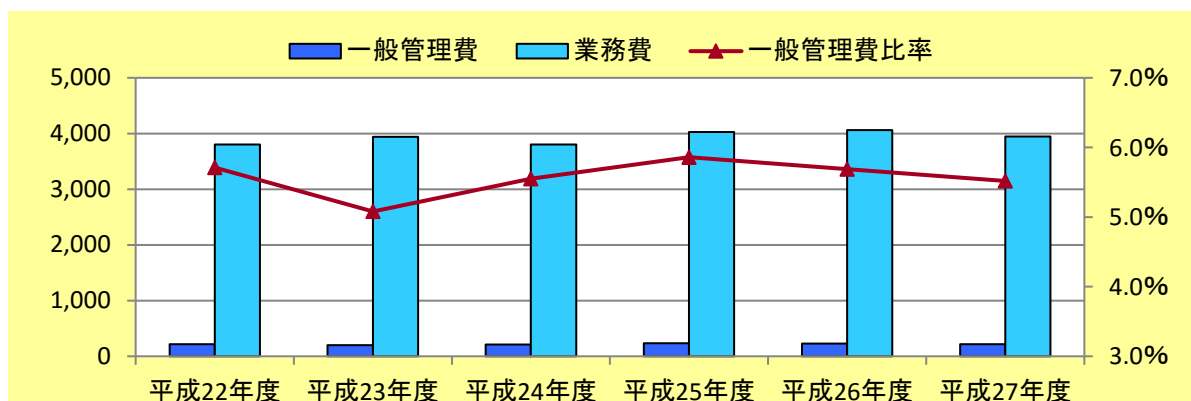
## 一般管理費の概要

大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めていますが、前年度との比較として、減価償却費及び一般事務委託費の減少等により、12百万円(5.3%)減少となっております。

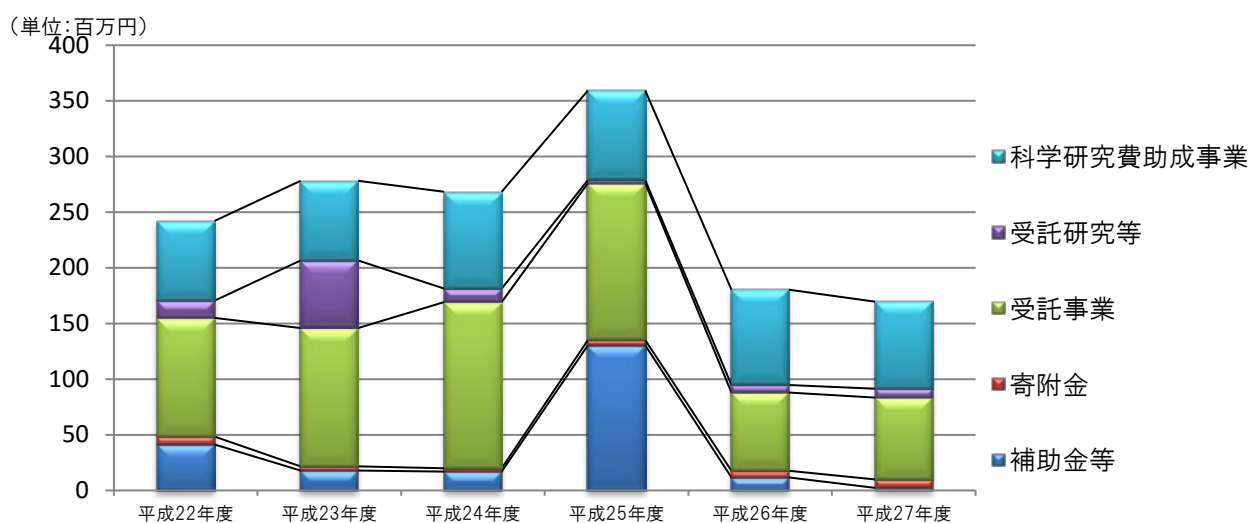
(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費	217	200	211	236	231	218
業務費	3,803	3,938	3,801	4,028	4,063	3,947
一般管理費比率	5.7%	5.1%	5.6%	5.9%	5.7%	5.5%



[目次へ戻る](#)

## 外部資金の獲得の取組



外部資金受入金額の推移

### 科学研究費助成事業の取組

- ▶ 科学研究費助成事業説明会の実施
- ▶ 教授会における説明
- ▶ 研究推進専門部会における申請等に係る相談等の実施  
過去の応募・採択状況の把握・分析,  
部会員による個別の働きかけ
- ▶ 採択者及び不採択者への研究費支援

申請件数 **92件**

<平成21年度申請件数76件に対し**21%増**>

**中期計画(平成21年度に比し20%増)達成**

### 受託研究・受託事業等の概要

受託研究等の外部資金の獲得は、法人化以降、運営費交付金の減額などの厳しい財政状況の中、本学の重要課題となっています。平成27年度は、受託研究及び受託事業で各種プロジェクトにおける活発な研究活動が行われました。

このうち、受託研究においては、(国研)科学技術振興機構の「戦略的創造研究推進事業(さきがけ)「脳情報の解読と制御」研究領域で採択された「脳情報の解読による幼児特有の認知的世界の解明」が6年目の研究を実施しました。

[目次へ戻る](#)

# 社会との連携や社会貢献

## 東日本大震災への支援

☆ 被災地の復興支援として本学の学生ボランティア団体が企画し、甚大な被害を受けた福島県浪江町及び宮城県石巻市でボランティア活動を行っています。

また、東日本大震災等で被災した方の進学機会の確保を図る観点から、入学者及び在学生への経済的な支援として、検定料の全額、入学料及び授業料の全額又は半額を免除する措置を実施しています。



【作業ボランティア活動】

## 教員免許状更新講習



【工芸の実技講習】

☆ 本学が幹事校となり、新潟県内の国公立大学等20機関で構成する「教員免許状更新講習コンソーシアム新潟」が、新潟県全域の受講希望者に対応できる広域連携体制の下で、受講者の利便を確保しながら講習を実施しました。

本学では、上越市のほか長岡市及び佐渡市で必修領域5講習、選択領域52講習を開講し、約1,500人の教員等が受講しました。

## 地域との連携事業

☆ 平成27年4月、いじめに関して特色ある取組を行っている4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学及び福岡教育大学）が、国立教育政策研究所や日本生徒指導学会、各地の教育委員会等の関係機関・組織の協力を得て、いじめ問題への対応に苦しむ教育委員会や学校を支援するために、「いじめ防止支援プロジェクト（BPプロジェクト）」立ち上げました。

## BPプロジェクト（いじめ防止支援プロジェクト）

平成27年度特別経費  
(プロジェクト分)

いじめ問題に関して特色ある取組を行っている4大学（宮城教育大学、上越教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学）は、文部科学省の特別プロジェクトとして協働参加型のネットワークによる「BPプロジェクト※（いじめ防止支援プロジェクト）」を立ち上げ、関係機関・組織の協力を得て、教育委員会や学校の教育力向上のための、各種支援事業、教育研究事業、研修事業等を実施します。

※BP (Bullying Prevention: いじめ防止)



[目次へ戻る](#)

# 国民の皆様の負担額

## 運営費交付金

本学の運営にあたり、国から運営費交付金が措置されています。

平成27年度の運営費交付金の収入予算は、309,600万円で本学の総収入の70%相当となっています。

その用途の大半は、人件費に充てられています。

なお、運営費交付金は、各国立大学法人に経営努力を促す観点から平成16年度以降、効率化係数（前年度に対して毎年マイナス1%）及び、第2期中期目標期間も継続して大学改革促進係数が同様に課せられ、平成27年度の運営費交付金は、前年度と比較するとマイナス2,400万円（マイナス約1%）と、引き続き非常に厳しい状況にあります。このような財政状況のなか、学長のリーダーシップの下、教育研究教員経費の見直し及び既定経費の一層の見直しを図るとともに、大学院の学生定員充足のための広報活動、学生支援の充実等、緊要と考えられる施策等に必要な予算を確保するなど、予算の重点化を図っています。

## 施設整備費

国立大学法人の建物の建設や改修は、国からの「施設整備費補助金」と独立行政法人国立大学財務・経営センターからの「施設費交付事業費」により整備されています。

平成27年度は、施設整備費補助金6,100万円、施設費交付事業費2,800万円が措置され、主に次の工事を行っています。

- ・（山屋敷）講堂耐震改修
- ・（西城(附小中)他）屋内運動場等耐震改修

## 国民の皆様に負担いただいているコスト

国立大学法人は、国立大学法人会計基準において、納税者である国民の皆様に対する説明責任を果たすため、大学の運営に対してどれだけ負担いただいているかを明らかにするための決算関係書類として「国立大学法人業務実施コスト計算書」の作成が義務づけられています。

「国立大学法人業務実施コスト計算書」は、損益計算書の費用額（経常費用＋臨時損失）から授業料収益などの自己収入による収益を差し引き、更に損益外減価償却等相当額や機会費用など、損益計算書には計上されないコストを加算して計上するものです。

平成27年度の本学の業務実施コスト、すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは、347,600万円となっています。

[目次へ戻る](#)